

社会資本整備審議会環境部会における主な意見

(個別分野に係るものを除く)

1. 総合的な施策・連携した取組の必要性

京都議定書目標達成計画に掲げられた個々の対策・施策について議論を行っているために、個別の議論になってしまっていて全体像がわかりにくくなっている。

地球温暖化問題を解決するためには、国土交通省が実施している各分野の対策・施策における連携はもちろんのこと、経済産業省や環境省との連携も必要である。

また、各対策・施策を同レベルで議論するのではなく、施策の重点化を考える必要がある。

- 地球温暖化問題に対処するためには、行政が総力を挙げて体制づくり・政策づくりに取り組む必要があり、国土交通省を挙げて取り組むというムーブメントにすることが必要である。
- 国土交通省の所管分野だけでなく、経済産業省や環境省との連携を図ったり、それらの省の事務について積極的に意見を述べるなどの対応が必要である。
- 各分野での取組を国土交通省として総合化した場合に地域がどのように変わるか、という姿を国民に示すことが必要である。
- 全部同じように総点検を行っても重点化が難しい。多くの施策の中で、施策の重みづけをはっきり意識して重点化を考える必要がある。
- 地球温暖化対策の選定にあたっては、CO₂削減効果とともに、そのことを実行することによって得られるほかの便益、特に環境上の便益についても同時に考慮することによってよりよい対策となる。
- 例えば、住宅におけるソーラーパネルによる電力の備蓄のような施策は、CO₂削減のみならず災害時の効果もある。
- 自転車道と公園、森林と住宅など、関連させたプロジェクトが必要。
- 広幅員の道路に立派な並木を整備するなど、施策を組み合わせることでトータルな政策を出すという方策を検討する必要がある。

2. 利用者側の意識改革の必要性・国民へのメッセージ

地球温暖化対策に取り組むためには、行政だけでなく、国民や NGO、企業、地域など関係者が一緒に取り組んでいくことが必要である。

生活・行動様式を変える必要があることなども含め、国民に対してわかりやすくメッセージを伝えることが重要である。

- 国民や企業、地域が取り組むべきこと・努力すべきことについてのメッセージを積極的に発信し、すべてのステークホルダーが、問題解決に向けて一緒に取り組んでいくことが重要である。
- 単に施策の積み上げではなく、政策の提案がないとメッセージ性に欠ける。国民に向かって訴えるものが足りない。
- 地球温暖化対策は、国民がきちんと理解して協力しなければできない部分がある。生活レベルをある程度下げなければいけないというメッセージを送らない限りできないと思う。
- 地球温暖化対策は、NGO や市民、商店街などの声を聞き、一般の人によくわかるようなインセンティブを与えるソフト対策を考える必要がある。例えば表彰制度など。
- CO₂ 削減を一つの入口として、物流の効率化・移動の効率化という問題についての統一した概念規定を国民のメッセージとして発するべきである。
- 地球温暖化対策を実施することによって削減される CO₂ の量と、それに要するコストを示す必要がある。
- 長期的にはライフサイクル全体で見るという視点が必要であり、その上でコストベネフィットを評価することが必要である。
- 電力は、最大供給量等の観点から、デマンド側が使用量を控えても直ちに発電量・CO₂ 排出量が減るわけではない。デマンド側としてもベストマッチのような考え方にに基づき、最終的にトータルとしてどのように節減するか、というひな型を検討する必要がある。